

緊急経済雇用対策申し合わせ

鳩山新内閣が発足し、国においては現在、第二次補正予算及び来年度当初予算の編成作業が進められているところであるが、県内の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

本県では、今年度に入り、総額730億円を超える補正予算を計上し、雇用対策、経済活性化対策、県民の暮らしの安心確保対策などに取り組んでいるところである。

私たちは、県民の暮らしを守り、地域のさらなる飛躍を図るため、厳しい環境にある今こそ英知を結集し、一丸となって取り組んでいくことを申し合わせる。

記

1. 各種施策の普及啓発や事業等のアイディアを得るため、引き続き、地域ごと、関係団体ごとに意見交換を行い、民間と行政が一体となって知恵を絞りながら、国等の施策の有効活用や効果的な事業構築を進め、雇用維持・創出を図る。
2. 新エネルギー・環境分野での対応、第一次産業振興、子育てや人材育成、まちづくり、交流人口拡大など、将来にわたる持続的な効果をもたらす事業に取り組み、地域の活性化を図る。そのために、以下のような取り組みを進める。

- (1) 長崎県太陽光発電促進協議会を通じて、市町、学校関係、関係企業への情報提供や国事業の活用等を進め、県内における太陽光発電の導入促進に努める。
- (2) 電気自動車（EV）と高度道路交通システム（ITS）が連動した未来型のドライブ観光システムの構築を目指す「長崎EV&ITSコンソーシアム（長崎エビッツ）」の活動を推進するとともに、県内企業等地域の長崎エビッツへの参加を一層促進し、観光振興等地域の活性化と県内企業の振興に取り組む。
- (3) 環境分野においては、長崎県環境保全対策臨時基金を創設し、平成21年度から23年度までの3年間に、太陽光発電設備の整備などの地球温暖化対策、廃棄物の不法投棄対策及び海岸漂着物対策等、環境の保全をはじめ、雇用の創出や産業の振興につながるような事業に取り組む。
- (4) 農林業においては、耕作放棄地の増加や担い手不足に対応するため、緊急経済雇用対策を有効に活用し、耕作放棄地の整備とあわせて新規就農支援を行うほか、農産物集出荷施設整備、農道、林道、治山工事や農林漁業体験民宿の衛生施設改修など、農林業及び農山村の振興につながるような事業に取り組む。

(5) 水産業においては、新規漁業就業者の確保、水産加工品の生産・販売体制の強化及び漁業経営構造改善への支援や資金融通の円滑化を図るなど、水産業の振興につながるような事業に取り組む。

(6) 本年7月29日に定めた「長崎県観光活性化緊急対策の取り組み方針」に基づき、「長崎県を2倍楽しむキャンペーン」をはじめとした各種の対策を、県・市町が一体となって実施していくとともに、引き続き観光圏の形成など、魅力ある観光地づくりを推進していく。

3. 資金需要が高まるとともに、雇用情勢も一段と厳しくなることが懸念される年末を控え、引き続き、国、県、市町、保証協会及び金融機関が連携しながら、県内中小企業の資金繰りをしっかりと支援していく。

4. 新政権における経済雇用対策に関する詳しい事業内容や予算等について、県や市町は情報収集を積極的に行うとともに、関係団体とも協議し、国に対し地域の実情を踏まえた効果的な提案を行うことなどにより、地域経済の活性化と雇用の確保に、引き続き連携して取り組む。

平成21年10月9日

長崎県緊急経済雇用対策連携会議